

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 下村 勝己
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役執行役員CFO（氏名） 杉山 幸広（TEL）044-246-1951
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,946	△4.0	41	△47.3	42	△52.7	△33	—
2024年3月期中間期	3,069	0.2	78	—	89	556.5	35	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △36百万円（—%） 2024年3月期中間期 44百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△4.16	—
2024年3月期中間期	4.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,695	1,804	38.4
2024年3月期	4,875	1,882	38.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,802百万円 2024年3月期 1,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,969	2.0	22	△25.6	15	△60.7	△55	—	△6.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	8,937,840株	2024年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	906,307株	2024年3月期	906,307株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,031,533株	2024年3月期中間期	8,031,533株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られる一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている状況が続きました。当業界におきましては、少子化が進むなか、予測困難な時代において、子どもたちが主体的に生きていくための「生きる力」を育むことを目標とした学習指導要領の改定により、小学校においてプログラミング科目が追加され、英語教育が必修となるなど、外部環境は大きく変化するとともに、タブレット利用やオンライン授業の増加などでICT教育の市場が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に基づいて、乳幼児から社会人まで、幅広い層に対して、学び、成長していく機会と場を提供できる総合教育ソリューション企業としてたくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyを目指して企業活動に取り組んでおります。また、“付加価値の高い幼少教育事業の確立”を促進するため、算数オリンピックメダリストを多数輩出する「りんご塾」の展開を加速しております。さらに“攻めの収益構造改革”の一環として、管理業務のDX化を推進しており、生成AIやRPAツールを活用した業務の効率化などに全社で取り組んでおります。

なお、不採算教場の整理を更に進めており、それに伴う減損損失36百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,946百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は41百万円(前年同期比47.3%減)、経常利益は42百万円(前年同期比52.7%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は33百万円(前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益は35百万円)となりました。

a. 教育事業

児童教育部門では、算数教室「りんご塾」の生徒数が堅調に推移し、売上を伸ばしております。また当社グループが日本国内で独占して提供している児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」につきまして、売上高は前年並みで推移しておりますが、この度、米国内主催の「Education&Training Awards 2024」において教育・トレーニング分野で最も革新的な取り組みをたたえる「Most innovative Literacy ProgramUSA」を当カリキュラムが受賞し、今後の生徒募集増加への影響が期待されております。

映像授業部門(映像授業教室「河合塾マナビス」)では、前年度在籍生の減少の影響が続き、売上高は前年同期比で減少となりましたが、退学の抑制や8月に新松戸校を予定より前倒しで開校したことなどにより新規入学生は増加傾向となっております。

個別指導部門(個別指導塾「城南コベッツ」)では、前年の不採算教場の閉鎖統合で教室数が減少していることなどから前年同期で売上高は減少しておりますが、夏期講習の売上高は前年から増加するとともに、溝の口教室のリニューアル工事に着手するなど、学習環境の向上が図られております。

デジタル教材・ソリューション部門では、りんご塾の法人展開が好調であり、オンライン学習教材「デキタス」の販売についてもBtoBの新規顧客が増加しておりますが、昨年度までの大規模案件契約満了の影響で前年同期比では売上高は減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,753百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングクラブの在籍者数が前年同期を下回るものの、値上げと退会抑止の効果もあり、売上高は前年同期比で増加となりました。またスポーツジムの「マイスポーツ」などの新しいサービスや、オンライン学習教材「デキタス」や学童保育の「くがはらキッズ」、お稽古クラブ「スキップーズ」など、勉強や習いごと提供するサービスは、ほぼ前年並みの売上高で推移しておりますが、スイミングクラブの付加価値を高めることで売上向上に貢献しております。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は193百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、4,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。これは主に建物および構築物(純額)が36百万円増加した一方、現金及び預金が176百万円、売掛金が21百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、2,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(1年内返済予定含む)が55百万円増加した一方、契約負債が67百万円、未払法人税等が19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、1,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が74百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2024年5月20日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,283	1,249,153
売掛金	245,744	224,520
有価証券	9,173	8,833
商品	29,330	19,952
貯蔵品	8,823	6,562
前払費用	251,912	283,272
その他	46,182	19,264
貸倒引当金	△19,973	△31,909
流動資産合計	1,996,476	1,779,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	504,654	541,131
工具、器具及び備品(純額)	25,411	23,477
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	6,738	3,824
その他(純額)	3,217	2,681
有形固定資産合計	2,104,601	2,135,695
無形固定資産		
のれん	26,071	18,748
ソフトウェア	46,983	61,366
その他	14,804	8,960
無形固定資産合計	87,860	89,075
投資その他の資産		
投資有価証券	111,127	107,900
敷金及び保証金	511,030	503,466
その他	123,332	84,711
貸倒引当金	△58,520	△5,220
投資その他の資産合計	686,969	690,857
固定資産合計	2,879,431	2,915,628
資産合計	4,875,908	4,695,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,807	19,535
1年内返済予定の長期借入金	250,358	261,804
リース債務	1,729	1,263
未払法人税等	70,594	51,241
契約負債	699,285	632,121
賞与引当金	52,157	79,273
資産除去債務	7,433	10,593
その他	458,578	332,189
流動負債合計	1,556,943	1,388,022
固定負債		
長期借入金	374,583	418,318
リース債務	12,236	8,724
繰延税金負債	189,655	202,739
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	438,210	447,094
関係会社事業損失引当金	13,395	9,013
資産除去債務	389,845	398,635
その他	750	-
固定負債合計	1,436,955	1,502,803
負債合計	2,993,898	2,890,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	695,932
利益剰余金	1,196,943	1,121,998
自己株式	△356,123	△356,123
株主資本合計	2,192,487	2,117,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,128	30,509
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△312,307	△314,926
非支配株主持分	1,828	1,835
純資産合計	1,882,009	1,804,451
負債純資産合計	4,875,908	4,695,277

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,069,648	2,946,931
売上原価	2,237,475	2,221,201
売上総利益	832,172	725,730
販売費及び一般管理費	753,180	684,137
営業利益	78,992	41,592
営業外収益		
受取利息	410	91
受取配当金	3,629	1,706
受取賃貸料	2,574	2,574
投資有価証券償還益	10,190	-
その他	3,460	1,144
営業外収益合計	20,264	5,516
営業外費用		
支払利息	3,043	3,933
貸倒引当金繰入額	6,333	-
その他	0	687
営業外費用合計	9,378	4,621
経常利益	89,879	42,488
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	2,114	-
特別利益合計	2,114	-
特別損失		
減損損失	27,062	36,995
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,253
特別損失合計	27,062	39,248
税金等調整前中間純利益	64,931	3,240
法人税、住民税及び事業税	38,653	35,982
法人税等調整額	△8,902	638
法人税等合計	29,750	36,620
中間純利益又は中間純損失(△)	35,180	△33,380
非支配株主に帰属する中間純利益	23	6
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	35,157	△33,387

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	35,180	△33,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,752	△2,619
その他の包括利益合計	9,752	△2,619
中間包括利益	44,932	△36,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,909	△36,006
非支配株主に係る中間包括利益	23	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,931	3,240
減価償却費	59,460	51,937
減損損失	27,062	36,995
のれん償却額	7,323	7,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,028	△41,363
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,971	27,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,080	8,883
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2,114	△4,382
受取利息及び受取配当金	△4,039	△1,797
支払利息	3,043	3,933
為替差損益(△は益)	△1,154	-
投資有価証券償還損益(△は益)	△10,190	-
売上債権の増減額(△は増加)	△45,067	21,223
契約負債の増減額(△は減少)	△173,213	△67,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,190	11,639
買掛金の増減額(△は減少)	△7,948	2,727
その他	62,212	△93,241
小計	9,415	△32,928
利息及び配当金の受取額	4,039	1,797
利息の支払額	△2,946	△3,699
法人税等の支払額	△36,931	△54,821
法人税等の還付額	1,227	7,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,194	△81,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△10,080	△72,461
無形固定資産の取得による支出	△10,293	△29,735
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,017	-
敷金及び保証金の差入による支出	△6,862	△12,806
敷金及び保証金の回収による収入	22,465	20,370
子会社の清算による収入	-	1,525
その他	△28,639	△10,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,807	△105,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100	202,700
長期借入金の返済による支出	△149,104	△147,519
リース債務の返済による支出	△4,068	△3,977
配当金の支払額	△41,497	△41,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,570	9,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,154	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,803	△178,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,337	1,392,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,353,533	1,213,764

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月27日開催の第42期定時株主総会の決議により、2024年6月28日付けで別途積立金3,340,000千円を減少し繰越利益剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はございません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はございません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	508,333	—	508,333	—	508,333
個別指導部門(F C)	148,475	—	148,475	—	148,475
映像授業部門	964,727	—	964,727	—	964,727
児童教育部門	953,110	—	953,110	—	953,110
デジタル教材・ソリューション部門	153,176	—	153,176	—	153,176
その他	154,808	—	154,808	—	154,808
スポーツ部門	—	187,016	187,016	—	187,016
顧客との契約から生じる収益	2,882,631	187,016	3,069,648	—	3,069,648
外部顧客への売上高	2,882,631	187,016	3,069,648	—	3,069,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436	—	3,436	△3,436	—
計	2,886,068	187,016	3,073,084	△3,436	3,069,648
セグメント利益	37,476	41,291	78,767	225	78,992

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」27,062千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	489,020	—	489,020	—	489,020
個別指導部門(FC)	133,867	—	133,867	—	133,867
映像授業部門	903,258	—	903,258	—	903,258
児童教育部門	941,584	—	941,584	—	941,584
デジタル教材・ ソリューション部門	138,953	—	138,953	—	138,953
その他	146,824	—	146,824	—	146,824
スポーツ部門	—	193,423	193,423	—	193,423
顧客との契約から生じる収益	2,753,508	193,423	2,946,931	—	2,946,931
外部顧客への売上高	2,753,508	193,423	2,946,931	—	2,946,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,224	—	4,224	△4,224	—
計	2,757,732	193,423	2,951,155	△4,224	2,946,931
セグメント利益	3,241	38,081	41,322	270	41,592

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」36,995千円であります。